

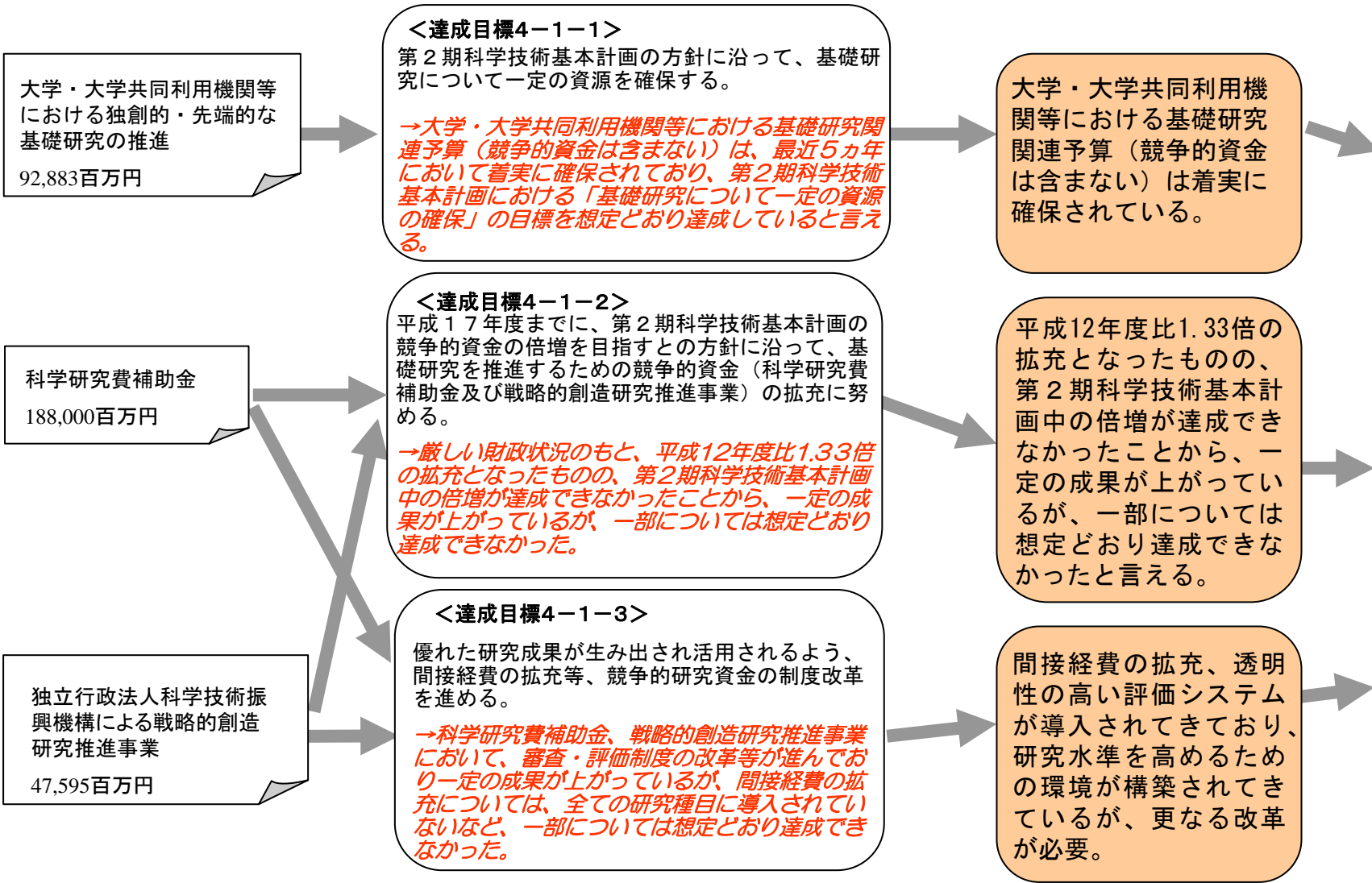
①上位の政策名	政策目標 4 科学技術の戦略的重点化	
②施策名	施策目標 4-1 基礎研究の推進	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 研究振興局基礎基盤研究課 (課長: 大竹 暁) (関係課) 研究振興局学術研究助成課 (課長: 杉野 剛) / 学術機関課 (課長: 森 晃憲)	
④基本目標 及び達成目標 ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上が っているが、一部 については想定ど おり達成できな かった エ= 想定どおりには達 成できなかった (ア= 想定した以上に順 調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが 見られる エ= 想定したどおりに は進捗していない)	<p>基本目標 4-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 研究者の自由な発想に基づく基礎研究を幅広く、着実に、かつ持 続的に推進し、人類の知的資産の拡充に貢献するとともに、世界最 高水準の研究成果や、新たなブレークスルーをもたらす優れた研究 成果を生み出す。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=基礎研究を推進するための予算を大幅に拡充するなど研究環 境が改善され、数多くの優れた研究成果を生み出した場合 イ=基礎研究を推進するための予算を確保するなど研究環境が改 善され、数多くの優れた研究成果を生み出した場合 ウ=基礎研究を推進するための十分な予算を確保できないなど研 究環境が大幅に改善されたとは言えないものの、数多くの優 れた研究成果を生み出した場合 エ=基礎研究を推進するための予算を確保できないなど十分な研 究環境が整わず、優れた研究成果を生み出したとは言えない 場合</p>	達成度合い又は 進捗状況 一定の成果が上がって いるが、一部につい ては想定どおり達成で きなかった
	<p>達成目標 4-1-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 第2期科学技術基本計画の方針に沿って、基礎研究について一定 の資源を確保する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 イ=大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算(競争 的資金は含まない)が着実に確保された場合 ウ=大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算(競争 的資金は含まない)が十分に確保されなかった場合</p>	想定どおり達成
	<p>達成目標 4-1-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 平成17年度までに、第2期科学技術基本計画の競争的資金の倍 増を目指すとの方針に沿って、基礎研究を推進するための競争的資 金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)の拡充に努め る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 文部科学省の一般歳出予算が対前年度比で減額となる厳しい財政 状況のもと、 ア=競争的資金が第2期科学技術基本計画において2倍以上増 加 イ=競争的資金が第2期科学技術基本計画において2倍増加 ウ=競争的資金が第2期科学技術基本計画において増加 エ=競争的資金が第2期科学技術基本計画において変化なし又 は減少</p>	一定の成果が上がって いるが、一部につい ては想定どおり達成で きなかった
	<p>達成目標 4-1-3 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 優れた研究成果が生み出され活用されるよう、間接経費の拡充等、 競争的研究資金の制度改革を進める。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=間接経費が大幅に拡充するなど、基礎研究を推進するための 競争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業) の制度改革が大きく進んだ場合 イ=間接経費が拡充するなど、基礎研究を推進するための競争的 資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)制度 改革が進んだ場合 ウ=間接経費がやや拡充するなど、基礎研究を推進するための競 争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業) 競争的資金の制度改革がある程度進んだ場合 エ=間接経費が拡充しないなど、基礎研究を推進するための競 争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)の 制度改革が進んだとは言えない場合</p>	一定の成果が上がって いるが、一部につい ては想定どおり達成で きなかった
⑤各達成目標の 現況達成度合い又	達成目標 4-1-1 【達成目標期間全体の総括】	

<p>状の分析と今後の課題</p>	<p>は進捗状況（達成年度が到来した達成目標については総括）</p>	<p>大学・大学共同利用機関等における基礎研究関連予算（競争的資金は含まない）は、平成13年度以降5カ年間にわたり着実に確保されており、第2期科学技術基本計画における「基礎研究について一定の資源の確保」の目標を達成していると言える。</p> <p>達成目標4-1-2 【達成目標期間全体の総括】 本達成目標については、平成17年度において、文部科学省の一般歳出予算が対前年度比で減額となる厳しい財政状況のもと、対前年度比63億円、3.0%増となる2,356億円を措置し、平成12年度費1.33倍の拡充となったものの、第2期科学技術基本計画中の倍増が達成できなかったことから、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断。</p> <p>達成目標4-1-3 【達成目標期間全体の総括】 科学研究費補助金においては、第一線の研究者によるピア・レビューの仕組みを導入し、公正な審査・評価を実施している。ピア・レビューの具体的方法は「評価ルール」として定められホームページ掲載等により公表しており、また中間・事後評価の結果を一般に公開するなど、透明性を確保している。また、プログラムオフィサーの充実や繰越明許費への登録、応募資格の見直し等制度改革を着実に進めている。なお、間接経費の拡充については、平成13年度以降、規模の大きな研究種目から順次導入を図ってきているが、未だに全研究種目に導入されるまでには至っていない。 科学技術振興機構が実施する戦略的創造研究推進事業では、研究機関への委託研究費30%の間接経費に加え、間接経費に準ずる研究環境経費の拡充に努めるとともに、研究評価においても、国内外の科学技術動向の調査・分析等を行う研究開発動向センターが研究領域の事前評価等に加わることでより一層の透明性確保に努めている。 以上を総合的に判断すると、一定の成果が上がっていると言えるが、一部には達成できていない部分もある。</p>
<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>【達成目標期間全体の総括】</p>	<p>平成17年度の基本目標の達成度合いについては、上記のとおり研究評価体制の整備については概ね順調に整備されてきていると言え、競争的な研究開発環境構築についても一定の効果もあげてきたといえる。 また、基礎研究を推進するための競争的資金（科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業）については、文部科学省の一般歳出予算が対前年度比で減額となる厳しい財政状況のもと、対前年度比63億円、3.0%増となる2,356億円を措置し、平成12年度費1.33倍の拡充となったものの、第2期科学技術基本計画中の倍増が達成できなかったことから、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断。 大学・大学共同利用機関等においては「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究、「Bファクトリー」による素粒子物理学研究等の独創的・先端的な基礎研究が推進されている。科学研究費補助金については研究を支援した研究者の中から国際的な学術賞の受賞者が数多く輩出された。また戦略的創造研究推進事業においてアポトーシスによるゲノム構造変化の分子機構、高温運転メタノール直接型燃料電池の開発などの世界水準を凌駕するような基礎的研究、知的資産の形成と新産業の創出を目指す研究等で多彩な成果が得られた。このように、基礎研究における優れた成果が得られている。 以上を総合的に判断すると、基本目標4-1については、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断できる。</p>
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標4-1-1 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究を推進するため、引き続き基礎研究関連予算の充実に努める。</p> <p>達成目標4-1-2 競争的資金拡充の指標については、現在の厳しい財政状況等により大幅な拡充は困難となったが、その規模については着実に増加しており、今後も倍増目標を目指しつつ、競争的環境の整備に向けた動きを定着させる。</p> <p>達成目標4-1-3 競争的な制度改革については、透明性の高い評価の実施、間接経費拡充という科学技術基本計画及び「競争的研究資金制度改革について(意見)」の方針を踏まえ引き続き改革に取り組む。</p>	<p>達成目標4-1-1 大学・大学共同利用機関等における基礎研究の推進に必要な資源の確保を着実に推進するため、運営費交付金等の適切な確保に努める。</p> <p>達成目標4-1-2 平成19年度予算要求にあたって、各制度における予算拡充に努める。</p> <p>達成目標4-1-3 科学研究費補助金においては、間接経費が導入されていない種目について導入を図っていく。また、プログラムオフィサーの充実を図るとともに、計画的に日本学術振興会への移管を進め、独立した配分機関におけるよりきめ細かな審査・評価体制の構築に努める。 科学技術振興機構が実施する戦略的創造研究推進事業では、研究機関への委託研究費の30%の間接経費に加え、間接経費に準ずる研究環境経費の拡充に努めるとともに、研究評価においても、新たに創設された、国内外の科学技術動向の調査・分析を行う研究開発動向センターが研究領域の事前評価等に加わることで、より一層の透明性確保に努める。</p>
<p>評価結果の18年度以降の政策への反映方針</p>	<p>達成目標4-1-1 大学・大学共同利用機関等における基礎研究の推進に必要な資源の確保を着実に推進するため、運営費交付金等の適切な確保に努める。</p> <p>達成目標4-1-2 平成19年度予算要求にあたって、各制度における予算拡充に努める。</p> <p>達成目標4-1-3 科学研究費補助金においては、間接経費が導入されていない種目について導入を図っていく。また、プログラムオフィサーの充実を図るとともに、計画的に日本学術振興会への移管を進め、独立した配分機関におけるよりきめ細かな審査・評価体制の構築に努める。 科学技術振興機構が実施する戦略的創造研究推進事業では、研究機関への委託研究費の30%の間接経費に加え、間接経費に準ずる研究環境経費の拡充に努めるとともに、研究評価においても、新たに創設された、国内外の科学技術動向の調査・分析を行う研究開発動向センターが研究領域の事前評価等に加わることで、より一層の透明性確保に努める。</p>	<p>達成目標4-1-1 大学・大学共同利用機関等における基礎研究の推進に必要な資源の確保を着実に推進するため、運営費交付金等の適切な確保に努める。</p> <p>達成目標4-1-2 平成19年度予算要求にあたって、各制度における予算拡充に努める。</p> <p>達成目標4-1-3 科学研究費補助金においては、間接経費が導入されていない種目について導入を図っていく。また、プログラムオフィサーの充実を図るとともに、計画的に日本学術振興会への移管を進め、独立した配分機関におけるよりきめ細かな審査・評価体制の構築に努める。 科学技術振興機構が実施する戦略的創造研究推進事業では、研究機関への委託研究費の30%の間接経費に加え、間接経費に準ずる研究環境経費の拡充に努めるとともに、研究評価においても、新たに創設された、国内外の科学技術動向の調査・分析を行う研究開発動向センターが研究領域の事前評価等に加わることで、より一層の透明性確保に努める。</p>

<p>⑥指標</p>	<p>指標名</p>	<p>13</p>	<p>14</p>	<p>15</p>	<p>16</p>	<p>17</p>
------------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

	大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究の推進（百万円） （達成目標 4-1-1 関係）	43,420	44,018	44,829	90,400 （注）	92,883 （注）
	基礎研究を推進するための競争的資金（科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業）（百万円） （達成目標 4-1-2 関係）	197,111	212,989	220,597	229,329	235,595
参考指標	戦略的創造研究推進事業における論文発表数（件）	3,842	4,071	4,287	5,922	集計中
	戦略的創造研究推進事業における特許出願数（件）	593	816	810	937	集計中
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<ul style="list-style-type: none"> 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的な基礎研究については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会（第5回、平成17年7月26日開催）において大型プロジェクトの意義・必要性及びその進捗状況等についてヒアリングを実施し、「各プロジェクトとも、基礎研究として大きな学問的意義を有するものであり、（中略）引き続き着実に推進すべきものと認められる」と評価された。また、総合科学技術会議による平成18年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付け等では、独創的・先端的基礎研究として推進されている各プロジェクトについて、「（中略）本計画については引き続き着実に実施すべきである」（アルマ計画の推進）、「（中略）引き続き、本研究を積極的に推進することを期待する」（Bファクトリー）による素粒子物理学研究の推進）等との評価を受けている。 科学研究費補助金については、「科学研究費補助金制度の評価について」（平成15年5月27日 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会）の中で、「制度の趣旨・目的に沿った運営がなされており、我が国の学術研究の振興を図るための制度として大きな役割を果たしている。また、我が国の大学等の研究基盤を支える長期的な研究者の育成や新分野創出機能等といった他の競争的研究資金にはない様々な特徴や効果も有している。」と評価された。 戦略的創造研究推進事業については、総合科学技術会議における「競争的資金制度の評価」（平成15年7月23日）において、「成果の具体的な事例としては、（中略）世界水準を凌駕するような基礎的研究、知的資産の形成と新産業の創出を目指す研究等、各研究事業で多彩なものがあげられる」と評価された。 					
⑧主な政策手段 （過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度に達成年度が到来する事業については総括）	政策手段の名称 （上位達成目標 [17年度予算額]	政策手段の概要		17年度の実績 （得られた効果、効率性、有効性等）		
	大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的な基礎研究 （達成目標 4-1-1） [92,883 百万円（注）]	大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的な基礎研究は、研究者の自由な発想に基づき、世界最高水準の研究成果の創出など人類の知的資産の拡充に貢献する重要なものであり、着実に推進できるよう基礎研究関連予算の充実を図る。		[事務事業等による活動] 「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進、「Bファクトリー」による素粒子物理学研究の推進、「大型光学赤外線望遠鏡『すばる』」による天文学研究の推進及び日本、米国及び欧州の国際協力により銀河や惑星などの形成過程を解明することを目的とするアルマ計画等の研究プロジェクトを着実に推進した。		
	科学研究費補助金 （達成目標 4-1-2） （達成目標 4-1-3） [188,000 百万円]	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。		[得られた効果] 科学研究費補助金による学術研究に対する長期的視野に立った助成により、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多く生み出され新しい重点分野の開拓・形成につながっている。 本事業は、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な研究費として助成を行ってきている。本事業により研究を支援した研究者の中から国際的な学術賞の受賞者が数多く輩出するなど、着実な成果を上げており、我が国を代表する競争的資金として定着している。 [事務事業等による活動量] 応募課題数：約 12万5千件 採択課題数：約 5万2千件		
	独立行政法人科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業 （達成目標 4-1-2） （達成目標 4-1-3） [47,595百万円]	今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる新技術を産み出すことを目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、重点4分野を中心とした基礎研究を戦略的に推進する。		[事務事業等による活動量] 戦略的創造研究推進事業において、平成17年度は6つの新たな戦略目標の下に9つの研究領域を設定し、平成15・16年度に発足した7つの研究領域と合わせて、16の研究領域にて産官学各界の研究者から研究提案を募集した。その結果、最終的に全体で1,761件の応募があり、募集・選考を経て、116件を採択した。		
⑨備考	（注）平成15年度までは、大型プロジェクト経費を計上。平成16年度以降は法人化に伴い、大学共同利用機関法人の運営費交付金全体額を計上。					
⑩政策評価担当当局の所見	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度においては、達成目標 4-1-3 について、達成度合いの判断基準を定量化等により明確にすることを検討すべき。 ※基礎研究の特性に配慮しつつ、アウトカム指標の設定について検討すべき。 					

施策目標4-1(基礎研究の推進) 平成17年度実績評価の結果の概要



基本目標 研究者の自由な発想に基づく基礎研究を幅広く、着実に、かつ持続的に推進し、人類の知的資産の拡充に貢献するとともに、世界最高水準の研究成果や、新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果を生み出す。↓
きなかつた判断できる。
一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。